

2012 総選挙各党公約（政権公約）と高齢社会政策（主要 8 党）

ここでの「高齢社会政策」は、①新「高齢社会対策大綱」（2012・9・7 閣議決定）が指摘した「支える側の高齢者」を意識し対応する政策、②国連が提唱する「自立・参加・ケア・自己実現・尊厳」（高齢者五原則）を基本とする意識変革と社会参加を促す政策、③地域・職域の高齢者がもつ知識・技術・資産を活用する政策をいう。

○積極的 ×消極的

政党名（代表） 官僚・財政・増税・原発・TPP・憲法・防衛・高齢社会

- ・民主党（野田） × △ ○ △× △○ △× △× *

消費税はすべて社会保障の財源に充て社会保障を充実。高齢者医療は年齢で差別しない制度に見直し国民皆保険を堅持。住み慣れた地域で暮らせる在宅医療・介護を充実。
- ・自民党（安倍） △ ○ ○ △○ × ○ ○ *

人生 100 年時代を見据え、働く意欲のある高齢者の方々が個人の能力・経験を活かし、生涯現役として働きやすい環境を整え、「70 歳現役社会 — 生涯現役社会」を実現。
- ・未来の党（嘉田） △ ○ × × × △ △ *

地域包括ケア、在宅介護支援体制を強化して、介護制度を充実させる。国民皆保険を堅持し、医療保険制度の一元化を目指す。後期高齢者医療制度は廃止する。
- ・公明党（山口） △ ○ ○ △ △× △ × *

孤立死ゼロを目指し民生委員や地域包括支援センターなど地域見守り体制を充実・強化。介護保険を利用せず暮らす 65 歳以上の高齢者に介護保険料を軽減する仕組みづくり。
- ・維新の会（石原） × △ △ △× △○ ○ ○ *

「超」少子・高齢化社会を生き延びる、したたかな日本を構築する。高齢者・女性労働力の活用。公務員の身分保障をなくし、高齢者が行政組織で働くチャンスを広げる。
- ・共産党（志位） × × × × × × × *

「先進水準の社会保障」への充実。財源を確保しながら、最低保障年金の創設、医療費の窓口負担の無料化、介護利用料無料など、ヨーロッパ水準の社会保障への抜本的拡充。
- ・みんなの党（渡辺） × ○ × × ○ ○ ○ *

世界一の少子高齢化が進む日本。歳入庁の設置により持続可能な社会保障制度を構築。高齢者の視点に立つ、地域ごとのニーズに合った総合的な高齢者福祉政策を実現。
- ・社民党（福島） × △ × × × × × *

医療や介護の必要な高齢者が住み慣れた地域、自宅で安心して暮らせる地域包括ケアの仕組みを拡充し、高齢者と家族を支える。高齢者の最低所得保障機能を備えた年金制度。

上記の三つの「高齢社会政策」に対応する公約を掲げたのは、自民党・みんなの党・維新の会だけで、多くの政党はなお旧来の高齢者は介護・医療などの対象（支えられる高齢者）とする政策の域を出ていない。とくに左翼系の政党が推進してきた施策だが、いまや 3000 万人に達した高齢者の多くは現役シニア指向なのである。にもかかわらず、①高齢社会対策大綱を軽視、②国際的活動への遅滞、③「全員参加型社会」をいながら高齢者（支える側の高齢者）には言及しないなど、現役シニアの潜在力への対応のなさが顕著である。